

支部長コラム

部落解放・人権夏期講座

8月22日(月)23日(火)、和歌山県の高野山大学にて部落解放・人権夏期講座実行委員会主催の「第53回部落解放・人権夏期講座」が開催されました。新型コロナの影響で3年ぶりに会場開催(51、52回はオンライン開催)となった講座には全国から労働組合中心に大勢の受講者が結集しました。

今年は、全国水平社創立100年という節目の年であることから、歴史を改めて振り返りかえる人権講座であり、高野山大学の講堂、教室の3か所で全10テーマの分科会方式で開催されました。

「水平社100年とこれからの部落解放運動」赤井 隆史(部落解放同盟大阪府連合会執行委員長)講師による分科会では、部落解放同盟の前身は1922年に創立された全国水平社であり、全国水平社ができるまでは、部落差別が社会悪であるという考えがなく、部落の人びとの身なりや言葉づかいを正すといった風俗改善に力が注がれていました。

これにたいして、全国水平社は、部落差別を社会の問題であるとし、経済的職業的自由を要求するとともに、差別にたいしては、これまでのように泣き寝入りせず、徹底糾弾する方針をたて、「人の世に熱あれ、人間に光あれ」で結ばれる、わが国初の人権宣言でもある水平社創立宣言を採択しました。

差別にたいする糾弾によって、これまで公然となされていた差別発言は、表面上はしだいに消えていきました。その後、部落改善施設の設置などの要求運動を展開し、共同浴場の建設などに大きな成果をあげました。しかし戦争が始まり、運動に対する弾圧も強まって自然消滅の形となりました。

終戦後、1945年10月の志摩会談で水平社運動の再建が協議され、1946年2月には旧水平社のメンバーや融和事業団体の役員たちが京都に集まり部落解放全国委員会(部落解放同盟の前

身)を結成しました。

現在、部落解放・人権政策確立にむけ、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の制定を実現、人権侵害救済法の制定を求め、広範な人たちと手を携え、取り組んでいます。



また、1963年、埼玉県狭山市でおきた狭山事件で部落への予断と偏見による見込み捜査で犯人とされ、無実を訴え、再審を求め続けている石川一雄さんを支援する闘いを推進。さらに、「世界の水平運動」をめざし反差別国際運動が部落解放同盟を中心に内外の反差別運動団体・個人によって運動を展開し、日本ばかりでなく、全世界の平等を求める運動は差別をなくす大きな支えとなっています。

同時に、差別糾弾闘争を重視するとともに、最低賃金闘争、いのちとくらしを守る闘争、障害者・在日韓国・朝鮮人・女性等との共同闘争、被差別階層との連帯を迫っています。

このような、水平社設立の意思を引き継ぎ過去の歴史を学習した中で「現代の差別」いわゆる格差社会がもたらす犯罪や虐待にある背景など本質的な原因を見なくては、時代によって変わっていく「差別」は解消しないと感じました。

SDGsの「人権」

「多様な性の視点から、職場環境をとらえなおす」ほり(大阪府立大学博士前期課程1年・Q-Losik共同代表)、

いつき(関西大学4年、Q-Losik講師担当)両講師による分科会では、「Q-Losik」LGBTQ+へのアプローチを中心に全ての人たちが自分らしく生きていく事ができる様に教育や支援啓発活動をしている団体でと説明がありました。LGBTQ+とは次の総称から構成されています。

Lesbian(レズビアン):女性同性愛者、Gay(ゲイ):男性同性愛者、Bisexual(バイセクシャル):両性愛者、Transgender(トランスジェンダー):出生時に割り当てられた性別と異なる性別を生きる(生きたい)、違和感を感じている人、Questioning(クエスチョニング):自身がどのようなセクショアリティでありたいか決めれない(決めたくない)人、などの一般的に知り得る名称の他に、トランスセクシャル、ツースピリット/トゥースピリット、クィア、インターセックス、アセクシュアル、アリー、パンセクシャル、エイジェンダー、ジェンダークィア、バイジェンダー、ジェンダーバリエント、パンジェンダーなどの呼び方があり、意味を調べれば重複した意味、あるいは同じでないのかと思われそうですが、当事者にとっては全てが個性であり、そのこと、全てが人権です。

当事者は、現在社会が受け入れていない状況下でカミングアウトできない苦悩と、勇気をだしてカミングアウトをした時の家族や友人の言葉と態度に苦しめられてきた事を国際社会が掲げているSDGs(持続可能な開発目標)の「人権」の一環として「多様な性の視点から学校教育、職場改善」を目標に企業や学校での講演に取り組んでいます。

私たちは、差別や人権と言う言葉の学習は取り組み参加してきましたが、本当の自分を自然とさらけ出せる環境づくりや理解は、まだまだ足りていないと感じました。もしかして、身近なところで性的悩みを抱えている人がいるかもわかりません。性的悩みを知った時に普通に取入れられる学習を重ねていかなければなりません。

(委員長 小林 勝彦)



10月2日、大阪支部第46回定期大会を、大阪港湾第1福祉センターにおいて、支部役員16名、代議員38名、来賓1名、総勢55名の参加で開催しました。

昨年に続き、コロナ禍での大会となり、出席者は感染拡大防止対策として、全員が抗原検査にて陰性を確認するなど、あらゆる対策を講じての開催となりました。

陣内副委員長の開会のあいさつ後、田村代議員(大阪港埠頭ターミナル分会)と牛神代議員(大和運輸分会)が議長団に選出され、定期大会が始まりました。

小林執行委員長のあいさつでは、ロシアによるウクライナ侵攻と変

異を繰り返すコロナ禍での物価高騰による生活不安と格差の拡大。嘘と忖度で塗り固められた7年8か月にも及び憲政史上最長の安倍政権と、それをコピーしたかのような岸田政権。大阪においても、民意を無視して夢洲にカジノ・IRをおしすすめている大阪維新の会。そして労働組合の組織率低下と弱体化。さらに、闘う労働組合への不当弾圧など、押し寄せる課題に対し、全港湾最大の武器である団結を強固にして闘っていく事を力強く述べられました。

続いて、2021年度主な闘いと総括、2022年度運動方針案、決算・予算報告の提案では、政治

的にも経済的にも非常に厳しい現状を共有し、安心安全な生活を目指して一致団結し闘う運動方針が満場一致で確認されました。

最後に、今期大会は役員改選期であり、定数19名の立候補となり、信任投票により立候補者全員が信任されました。

新体制にて貧困と格差をなくすために実質賃金の低下を食い止め、ボトムアップの賃上げを実現し、働いても生活困窮に陥るワーキングプアを一掃する運動を展開していきます。

(書記長 吉馴 真一)

心機一転、前進しよう

執行委員長 小林 勝彦



2020年10月、組織内外で問題が山積した激動の年に、新執行委員長に選任されてはや2年が経ちました。執行部17人中、私を含めた11名が新四役、新執行委員に選任され、手探りの執行部がスタートしました。コロナ禍による労働運動、政治運動が思い通りに活動ができず、苦労の連続でした。

しかし、執行部全員が、自分のできる事を精一杯こなし、全ての取り

組みを消化してくれた事で一定の解決ができました。これぞ一人ひとりが助け合う団結の結果だと実感しました。

2022年、未だに終息が見えないコロナ禍に加えて、戦争による生活必需品価格の高騰。さらには、原油高、円安等の企業への負担が懸念され生活不安は否めません。

また、権力による労働組合弾圧は様々な労使交渉にも悪い影響を及ぼしています。

労働者にとって苦しい時代ですが、激動の2年を経験した執行部に、今大会で新たに加わった仲間と共に、これまで培った運動を糧に「心機一転」前進していきます。